

「ゼロ税率」要求に対し一定の理解を示す 8・20中央要請行動 務台議員と懇談

8月20日の保団連中央要請行動に鈴木会長、林、河原田各常任理事が参加した。当日務台俊介衆議院議員(自民)に「保険診療への『ゼロ税率』の適用を求める要望」を手渡した。懇談の様子は以下の通り。

務台議員：医療は非課税ではなく、課税してもらった上で税金を納めたいという話もある。

協会：診療報酬に消費税分を加算するからという話で始まった。しかし、今消費税分の点数がうやむやになっている。特定の医療機関だけ見て消費税分が診療報酬の一部で補填できているから良いと言われては困る。一番下を上げていかなないと困る。既に努力の限界にきている。

務台議員：消費税10%は確かに高い。

協会：医療は非課税と言われているのに、診療報酬に入っているのは患者さんに負担させているという側面がある。消費税分は診療報酬に補填してきたと厚労省、財務省が言っているが、結局は患者さんが支払う一部負担金が増えているので、結果的には患者負担になっている。医療の非課税を担保す

るのであれば、課税とした上でゼロ税率が良いと考える。

務台議員：その通りだと思う。ただ、ゼロ税率の議論は今、公明党と自民党の中でも食料品の軽減税率だけでも意見がまとまらないのに、医療も入ってきたと考えると、大変だ。医療の非課税を担保するのであれば課税をしてゼロ税率という方法が一番すっきりするやり方だ。

協会：四病院団体協議会・日本病院団体協議会が行った「医療機関における消費税に関する調査結果」を見ると、消費税率引き上げに伴う診療報酬による補填率は100%未満と答えた病院が全体の半数以上を占める。また、病床規模別分類を見ると、病床数が多い病院ほど補填率は低くなる傾向が見られる。これで消費税が10%になったら経営が成り立たなくなる病院が出てくる可能性がある。

務台議員：補填率が100%以上と答える病院が約30%ある。

協会：ただ、これを平均してみてもいけないと考える。



活発な意見が交わされた

8月29日に開催された長野県社保協第4回地域・団体代表者会議にて、記念講演の講師に長友薫輝氏(津市立三重短期大学教授)をお呼びした。講演内容は以下の通り。

まずはじめに、日本の医療保障は「公的医療保険による皆保険体制」と「医療の提供体制」によって成り立っていることを説明。医療保険制度改革関連法ではこの2つの一体的な改革をすることが決められた。いずれも都道府県の役割を強化することを国は進めている。

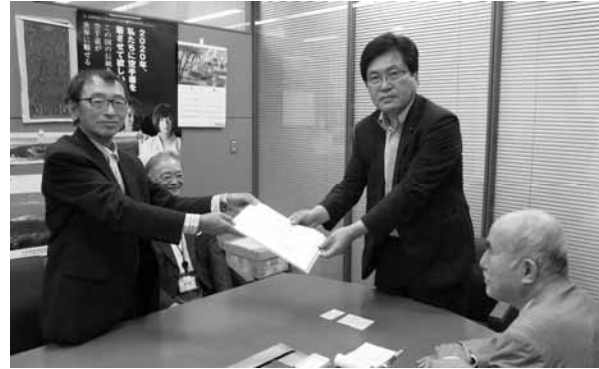
国が考える社会保障は自己責任、助け合い、サービスは民間を利用することであり、公的責任からの脱走を図っ

第4回地域・団体代表者会議 記念講演 「国保」都道府県化は何をもたらすか ～そのねらいとたたかひの課題～

ている国の構図が示された。長友氏は、社会保障とは「家族や地域の助け合いでも対応できないからこそ生み出された仕組みである」と主張した。また、最近「地方創生」と盛んに言われているが、これは「地方消滅」、「自治体消滅」論で地方の危機感を煽りつつ責任を転嫁し、地域や国のかたちを変えていくことを目的としていると説明。

また、生活保護と社会保障の関係にも触れ、生活保護基準は様々な公共サービスの基準(就学援助、保育料、授業料の減免等)であると説明。「生活保護基準の引き下げは全ての人に関係ある問題だ」とした。

このような問題について、どのようにして多くの人に関心を持ってもら



務台議員に保険診療へのゼロ税率適用を求める要望書を渡した

務台議員：補填率50%未満と答える病院と150%以上と答える病院の差は？

協会：様々な理由があると思うが、設備投資を行うと消費税の影響が医院経営に大きな打撃を与えると考える可能性がある。

務台議員：消費税の根本的な問題、消費税は乱暴なのはよく分かる。この議論は秋から議論が始まり、来年の通常国会では軽減税率を含んだ法案が出される予定だ。補填率の低いところを調査して、仮にゼロ税率にならなかったとしても個別に対応できるような枠組みを作るのかもしれない。例えば、医療機関の負担が増えるであろう税額分の一部を高額医療機器の導入費補助に入れるなどが考えられる。軽減税率やゼロ税率にすることはとても複雑であり、還付でやる方が簡単。税率を複数にするということは国民経済的に負担である。特に税理士会はゼロ税率や軽減税率に反対している。例え医療機関だけゼロ税率を適用した場合、仕入れた機械の途中の部品にも税金がかって

いるからその分も還付しろという意見が出てくるような、ものすごく遡る議論である。そういう意味で消費税は恐ろしい税制なのである。

協会：医療は非課税だと言っているが、消費税分を診療報酬に補填しているというのは、そもそ

も医療は非課税でなかったということが問題ではないか。

務台議員：そうではない。医療が非課税だということは間違いはないが、前段階の税額について、控除できないということからすると完全な意味で非課税ではない。そこは単段階消費税非課税と多段階消費税非課税の税制の性格が異なることを当時理解されなかった。全額社会保障の財源である。年金医療介護で110兆、消費税収はせいぜい20兆。地方消費税を引いて、国税分は12～13兆円程度。それでも足りないから所得税や法人税を入れる。そして残りは赤字国債である。それでも足りないから伸び率を1兆円に落とそうとしている。日本の社会保障制度は世界に比べ良い部類であるから、その根幹を維持しつつ、ゼロ税率がどこまで実現できるかということが問題だと思う。ゼロ税率できた方がいいと思うけど、それによる減収の問題についても考えなければいけない。

取りこぼさない地域づくりが必要と訴えた。

質疑応答では、「法定外繰入をやりながら同等のお金を国保基金に積み立てる矛

盾を自治体に追求することができるか。」という質問を受け長友氏は、「基金が一度も使われていない場合は、一部は保険料軽減のために使うべき。他にも、医療費の自己負担の軽減、国保44条の一部負担金の原資にするなど様々な使わせ方がある。一般会計からの繰入は一部の人だけの利益供与と言われるが、そうではない。皆保険を支えているのは国保であることを認識し、自治体は国の代わりに繰入を行っているのであり、引き続き今の水準を維持しながら、国に対してこれだけでは足りない」と訴え続けることが必要だ。」と述べた。



長友 薫輝 氏



第1回国保連続学習会として設定された長友氏の講演